

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 3 安心できるまちづくり

基本施策 3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ

1. 現状と課題

本町では町民や地域のつながり、助け合いが残っている一方で、若者の町外への流出により地域活動の中心が高齢者となっており、活動の担い手の確保、地域と移住者等の交流の促進など、新たな課題が生まれています。

2. 目指すべき将来像

少子高齢化、核家族化、若者・高齢者の単独世帯化が進み、人々の価値観やライフスタイルも多様化している中、町民それぞれの価値観などを認めた上で、ボランティア活動や町民の自主的なまちづくり活動、男女共同参画、国際交流活動の充実など、世代等の背景を超えたふれあいの機会が充実し、将来にわたり支え合い、助け合いが残っていくまちづくりを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・町民や各種団体によるまちづくり事業を支援し、既存団体の合併や世代交代、移住者の地域参画、男女共同参画等を促すための各種情報提供等に努めます。
- ・地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の確保に取り組みます。
- ・若者や女性、また近年認識されつつある多様な性も含め誰もが個々の能力に応じて活躍できる場が広がるよう、支援や情報発信に取り組めます。
- ・登下校や授業等の教育の場、生涯学習講座等で、子どもと高齢者など、世代間交流の機会の充実を図ります。
- ・外国籍町民もコミュニティに溶け込み、多様な文化が共生していくための、情報提供、相互理解の場の提供を進めます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 自治振興費	総務課	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます	25,442	25,435	B		4-01-11
2 まちづくり推進事業費	まちづくり推進室	地域のまちづくり協議会(7団体)の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	7,323	5,777	A	2-52	4-05-2
3 地方創生推進事業費(空き家・まちづくり推進事業)	まちづくり推進室	協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します	12,009	16,800	B	2-53	4-05-3
4 人権行政相談事務費	住民福祉課	人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います	112	1,133	A		4-09-1
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 広報誌などで案内のあるボランティアやまちづくり行事などに参加する。(個人)
- 買い物や通院などに困ったご近所の方の手助けをする。(個人)
- 積極的に挨拶や会話をする。(個人)
- 移住者の意見を積極的に聞き、地域行事に参加しやすくなるように対応する。(地域)

6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①自身が貧困母子家庭育ちなので、近所のわけあり家族やハンディキャップがある子どもの世話を買っているが、パートナー(家族)の損得勘定や有責事項が発生したら…など詰められると善意での共助も制限が出るうえ、消耗するばかりで疲れることもあり、ここは行政の担当なのでは?と思うこともある。
- ②2-5と重複するが、島外者をよそ者と捉え、容易に仲間と認めない風潮がまだ残る。定住者との公的連携は町とか、地元なら漁協組合からの仲介が望ましい、島内の定住者は増えている。
- ③地域の自主的な町づくり。町民が活用できる広場づくりなどの運動と町の支援が必要です。また、従来からの継続事業の予算増(R3年は減額されたものもある)進めてください。
- ④役場職員が男女共同参画の研修を受けて欲しい。そして女性職員がもっと活躍できるよう、家庭の負担が大きい職員でも活躍できる働き方改革・意識改革を、役場から始めて欲しい。あらゆる会議、委員会、意思決定できる役職においても、女性の割合を増やすための取り組みをして欲しい。
- ⑤自治振興費が何に使われているのかを、その地区の住民は分かっているか?
区、まちづくり、自主防災などなど乱立した組織の再編成が必要と考える。地域にどれだけの組織があるか把握することから実施してはどうか。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
84	79	↘							95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	まちづくり推進事業費			予算科目	2款1項8目4事業		
概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます						
担当課	まちづくり推進室	重点政策	1・②・③	基本施策	3-6	2-4	2-5
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	5,777千円		5,777千円		5,777千円		5,777千円
一般財源	4,352千円		4,352千円		4,352千円		4,352千円
事業内容	<p>南知多町まちづくり協議会補助</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>			
特記事項							

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）			予算科目	2款1項8目5事業		
概要	協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します						
担当課	まちづくり推進室	重点政策	①・②・③	基本施策	3-3	3-6	1-6
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	16,800千円		16,800千円		16,800千円		16,800千円
一般財源	8,400千円		16,800千円		16,800千円		16,800千円
事業内容	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	同左	同左	同左
	<p>空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアへの出展並びにリモートでの参加をするなど移住の促進を図ります。</p>	<p>空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアに出展するなど移住の促進を図ります。</p> <p>※2款1項13目2事業に統合予定</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
事業内容	まちづくり推進事業	まちづくり推進事業	まちづくり推進事業	まちづくり推進事業	同左	同左	同左
	<p>協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金 	<p>協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金 <p>※2款1項8目4事業に統合予定</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目	12 款	1 項	1 目	1 事業	長期債元金償還金									
予算額	572,809千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	572,809千円
決算額	572,809千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	572,809千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	長期借入の元金償還の管理		主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。		予算額	572,809,000円	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営		決算額	572,809,000円	
基本施策② ※①			財源 (一般財源)	572,809,000円	
基本施策③ ※①			(その他)	0円	
重点政策 ※②	1	2 3	執行率	100.0%	
			事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行った。	

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	地方債償還元金の適正な支出		課題	借入額増加に伴う元利償還金に充てる財源の確保が課題となっている。	
目標値	2回/年		改善・対応策	計画的に地方債を発行するとともに、公債台帳の管理を徹底することで、正確な元利償還金を把握し、財源確保に努める。	
実績値	2回/年		推進方針 ※⑤	A	
達成度	達成				
担当課評価 ※③	計画的に滞りなく実施できた。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 14,674千円 財源内訳 国庫支出金 6,391千円 県支出金 975千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,308千円

決算額 7,323千円 財源内訳 国庫支出金 2,916千円 県支出金 75千円 町債 0千円 その他 2,500千円 一般財源 1,832千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。 ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 (拡充)
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
予算額	2,927,000円	11,747,000円
決算額	2,748,847円	4,573,718円
財源（一般財源）	248,847円	1,583,427円
（その他）	2,500,000円	2,990,291円
執行率	93.9%	38.9%
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 6回 先進地視察 1回 情報提供 11回 コミュニティ助成事業 実施主体：師崎区 購入備品：ノートパソコン、カラー複合機、インバーター発電機等	空き家バンク事業 空き家等登録数 7件 利用登録者数 68人 契約成立物件 11件 空き家バンク制度補助金 10件 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 事業の連携主体：篠島まちづくり会

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	空き家バンク制度の契約成立件数
目標値	10回/年	(成約件数) 15件/年
実績値	18回/年	(成約件数) 11件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域まちづくりの事業活動の内容を広く町民等に発信することができた。また、師崎区にコミュニティ活動に必要な備品の整備ができた。	利用登録者数に対し、空き家の登録物件数が不足しているといった、需要と供給のバランスが取れていないことが問題となっている。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域のまちづくり事業への更なる住民等の積極的な参加の機会の創設とは対比的に、コロナ禍による今後のまちづくり協議会の事業のあり方や感染症防止対策の徹底について新たな課題が生じている。	利用登録者のニーズに対応するため、登録物件数を増加させることが課題である。
改善・対応策	コロナ禍での感染防止と地域活動の両立を図るため、リスクへの対応が整わない場合については中止又は延期とするなどきめ細かい対応を行う。	物件登録促進のため、空き家所有者に対し、空き家の利活用に対するニーズや多様な活用方法とともに、空き家を所有し続けるデメリットについても、民間企業との連携を図り、各種情報発信を行う。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 5 事業 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額	18,100千円	財源内訳	国庫支出金	9,050千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,050千円
決算額	12,009千円	財源内訳	国庫支出金	6,004千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,005千円

計画 (PLAN)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
事業内容	空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアに出展するなど移住の促進を図ります。	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
予算額	9,100,000円	9,000,000円
決算額	5,812,000円	6,197,000円
財源（一般財源）	2,906,000円	3,098,500円
（その他）	2,906,000円	3,098,500円
執行率	63.9%	68.9%
事業実績	空き家活用による移住定住促進事業 空き家利活用セミナー 8回 移住交流フェア 1回 移住体験プログラム 4回 空き家バンク物件登録促進業務 物件登録促進業務 9件 アドバイザー派遣業務 8件	地域振興等支援事業補助金 1件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 13件

評価 (CHECK)

事業指標	まちづくり協議会等の事業に企画・立案など主催者側で参加した移住者数	事業費補助金と支援事業補助金の採択件数
目標値	4人/年	(事業費) 15件/年、(支援事業) 5件/年
実績値	4人/年	(事業費) 13件/年、(支援事業) 1件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	空き家利活用セミナーの参加者が2人移住するなど一定の成果を得たが、費用対効果が高いとまでは言えないことが問題である。	コロナ禍で各まちづくり協議会の活動が思うようにできなかったことが大きく影響している。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	事業を持続可能なものにするため、費用対効果を向上させることが課題である。	コロナ禍でイベントの延期や中止などが続いており、今後のイベント等の開催が予定しにくい状況にある。
改善・対応策	民間事業者と連携して取り組むことで、民間事業者の知見による事業の効率化や移住希望者の満足度向上を図り、費用対効果を向上させることを目指す。	コロナ禍で地域も元気がなくなってきていることから、感染症対策等をしっかりと実施したうえでイベント等が開催できるように最大限の協力をする。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	121千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	121千円
決算額	112千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	112千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、内海保育所及び内海小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	121,000円	
決算額	112,250円	
財源 (一般財源)	112,250円	
(その他)	0円	
執行率	92.8%	
事業実績	心配ごと相談 15回/年 街頭啓発 1回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施	
目標値	19回/年	
実績値	16回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	コロナの影響で、産業まつりでの街頭啓発や、心配ごと相談が中止となり、目標を達成することができなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	非接触型の事業を検討する。	
改善・対応策	ケーブルテレビや広報、DVDによる周知を拡大する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討